

令和2年5月

令和元年度 地方創生への取組状況に係るモニタリング調査結果

- 対象金融機関は、都市銀行等（みずほ、三菱UFJ、三井住友、りそな、埼玉りそな、三菱UFJ信託、みずほ信託、三井住友信託、新生、あおぞらの10行）、地方銀行（64行）、第二地方銀行（39行）、信用金庫（259金庫）、信用組合（職域を除く130組合）、政府系金融機関（日本政策投資銀行、日本政策金融公庫、商工組合中央金庫、沖縄振興開発金融公庫の4行庫）および農林中央金庫の計507金融機関（回収率は100%）。
- モニタリング調査実施時期は、令和元年6月中旬から7月下旬。調査基準日は、令和元年6月1日。

まち・ひと・しごと創生本部事務局

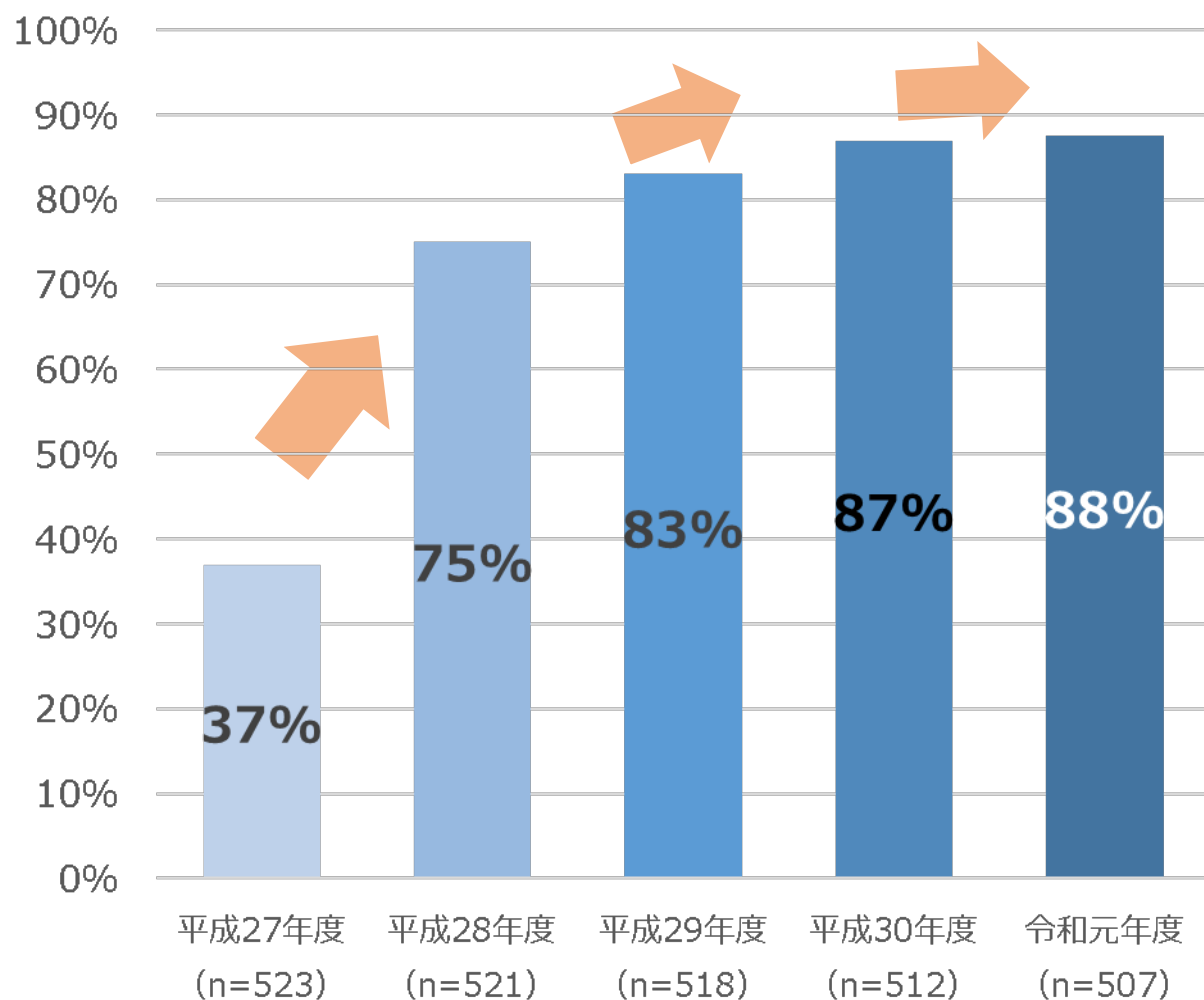
結果概要

- 地方創生の推進に向け、88%の金融機関が地方公共団体と協働している。
- 地方版総合戦略に基づく個別事業について、地方公共団体のうち、90%が金融機関へ相談・助言を求め、71%が金融機関に実施主体への参画を求めている。
- 地方創生の推進に向けた各施策への金融機関の取組実績は、これまでのミクロな取引先を中心とした支援に加え、街づくりなどよりマクロな地域を対象とするような活動が増加傾向にある。
 - ・「事業承継・事業再生・経営改善支援」や「創業支援・起業家教育」、「地域企業等の販路開拓支援(ビジネスマッチング・商談等)」等は、業態に関わらず約9割の金融機関で取り組みを行っている。
 - ・「地域資源(空き店舗、遊休農地、古民家等)の活用支援」、「女性・高齢者の活躍の推進」、「地方生活の魅力の発信」、「コンパクトシティ・小さな拠点の形成支援」等に取り組む金融機関が増えている。
 - ・今回新たに聴取した「大企業OB・OG人材の活用」、「スポーツツーリズム・健康まちづくり」についても、金融機関から高い関心がうかがえる。
- 全体の約80%の金融機関が、取引先企業から人材ニーズに関する相談を受けており、約70%の金融機関が、人材ニーズに対する何らかの取組を行っている、または行う予定としている。
- 地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」については、事業承継・M&A、事業性評価といった金融機関の本業に関する取組や取引先の人材ニーズに関する取組、地域商社に関する取組を、参考にしたいといった声が多く聞かれた。

地方創生の推進に向けた事業・施策への協働状況

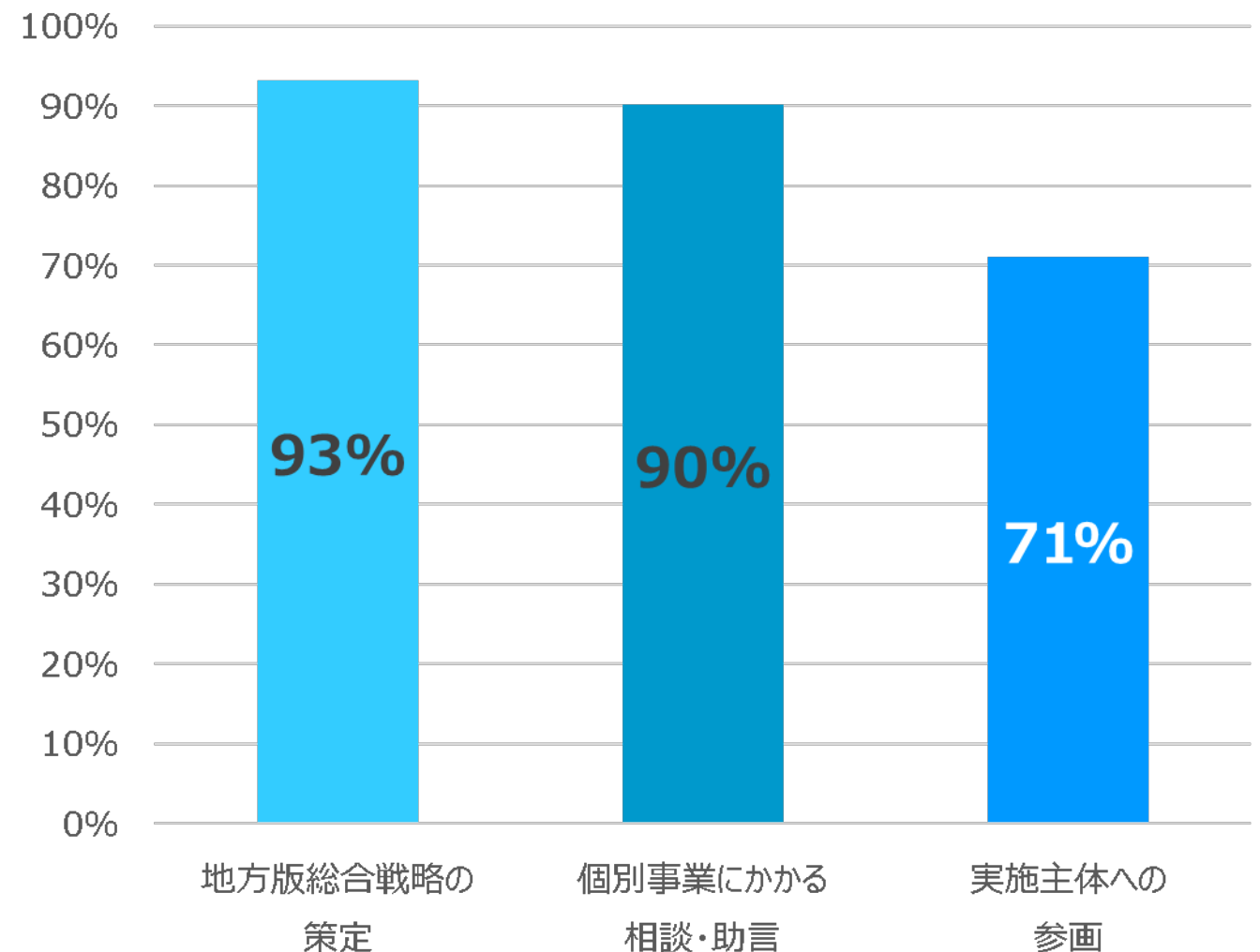
- 地方創生の推進に向けて、事業・施策に取り組む金融機関の割合は88%となっており、地方公共団体と協働した事業・施策の取り組みは定着化している(図1参照)。
- 地方版総合戦略に基づく個別事業については、地方公共団体のうち、90%が金融機関へ相談・助言を求め、71%が金融機関に実施主体への参画を求めるなど、金融機関の大きな貢献が認められる(図2参照)。

【図1】地方公共団体と協働して
事業・施策に取り組む金融機関



※ 平成27年度は、「地方版総合戦略に盛り込まれる可能性のある地方公共団体と連携した個別事業に関与されていますか」の問いに対し、「関与している」と回答した金融機関の割合

【図2】金融機関が関与した地方公共団体の割合



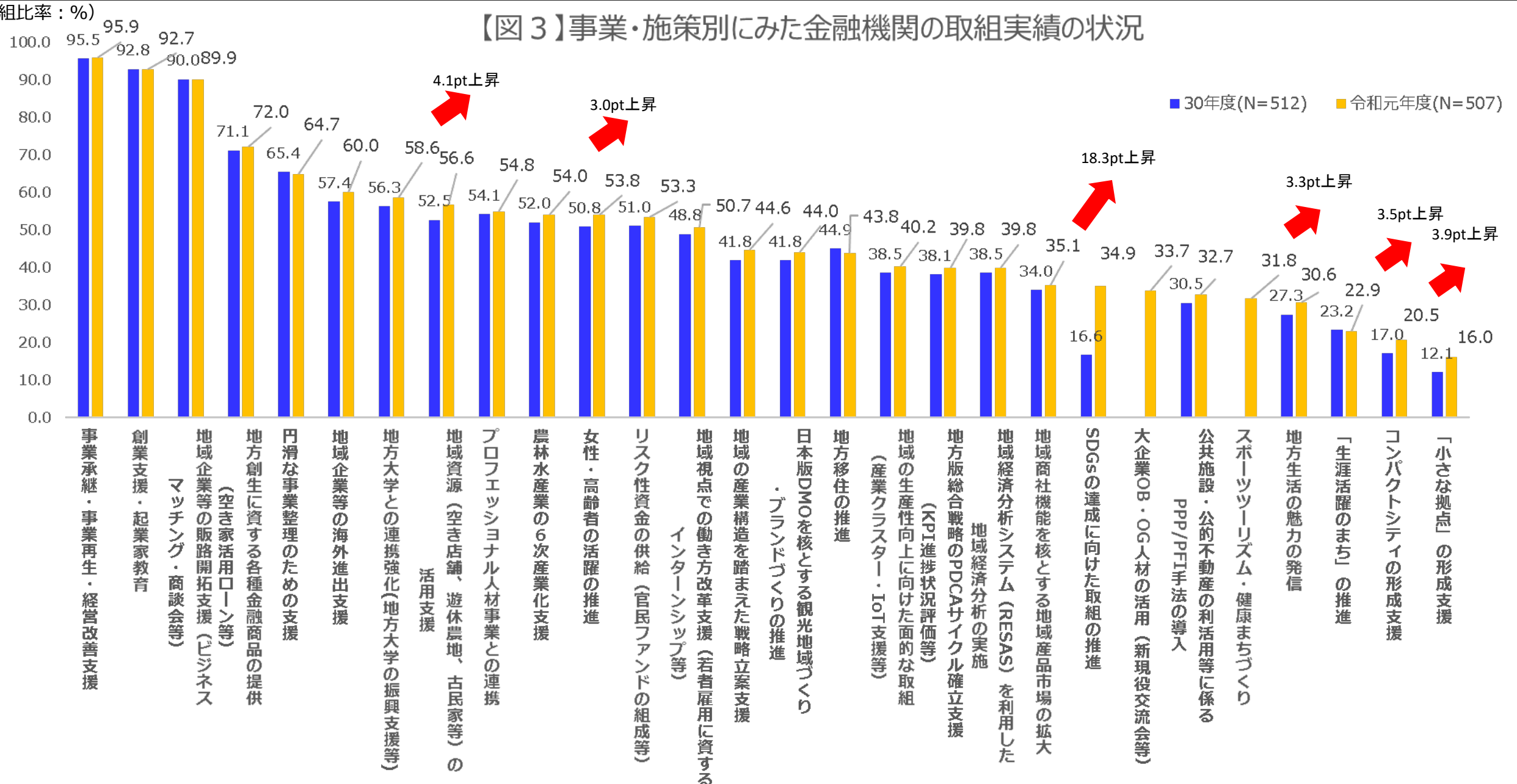
※ 金融機関から回答を得た地方公共団体毎の関与状況を地方公共団体別に集計したもの。

(n = 1,788)

地方創生の推進に向けた事業・施策への取組実績

- 「事業承継・事業再生・経営改善支援」や「創業支援・起業家教育」、「地域企業等の販路開拓支援(ビジネスマッチング・商談等)」等は、業態に関わらず約9割の金融機関で取り組みを行っている。
- 「地域資源(空き店舗、遊休農地、古民家等)の活用支援」、「女性・高齢者の活躍の推進」、「地方生活の魅力の発信」、「コンパクトシティ・小さな拠点の形成支援」等に取り組む金融機関が増えている。
- 今回新たに聴取した「大企業OB・OG人材の活用」、「スポーツツーリズム・健康まちづくり」についても、金融機関から高い関心がうかがえる。
- 「SDGsの達成に向けた取組の推進」を行う金融機関は、著しく増加している。

【図3】事業・施策別にみた金融機関の取組実績の状況



※「大企業OB・OG人材の活用(新現役交流会等)」、「スポーツツーリズム・健康まちづくり」については、令和元年度から調査したものであり、平成30年度のデータはなし。

今後新たに取り組む予定である事業・施策

- 上位の項目の中では、昨年と比較して、「SDGsの達成に向けた取組の推進」を回答した金融機関が目立つ。
- 今回新たに聴取した「大企業OB・OG人材の活用（新現役交流会等）」、「スポーツツーリズム・健康まちづくり」についても、今後取り組みを強化したい事業・施策の上位に入っている。

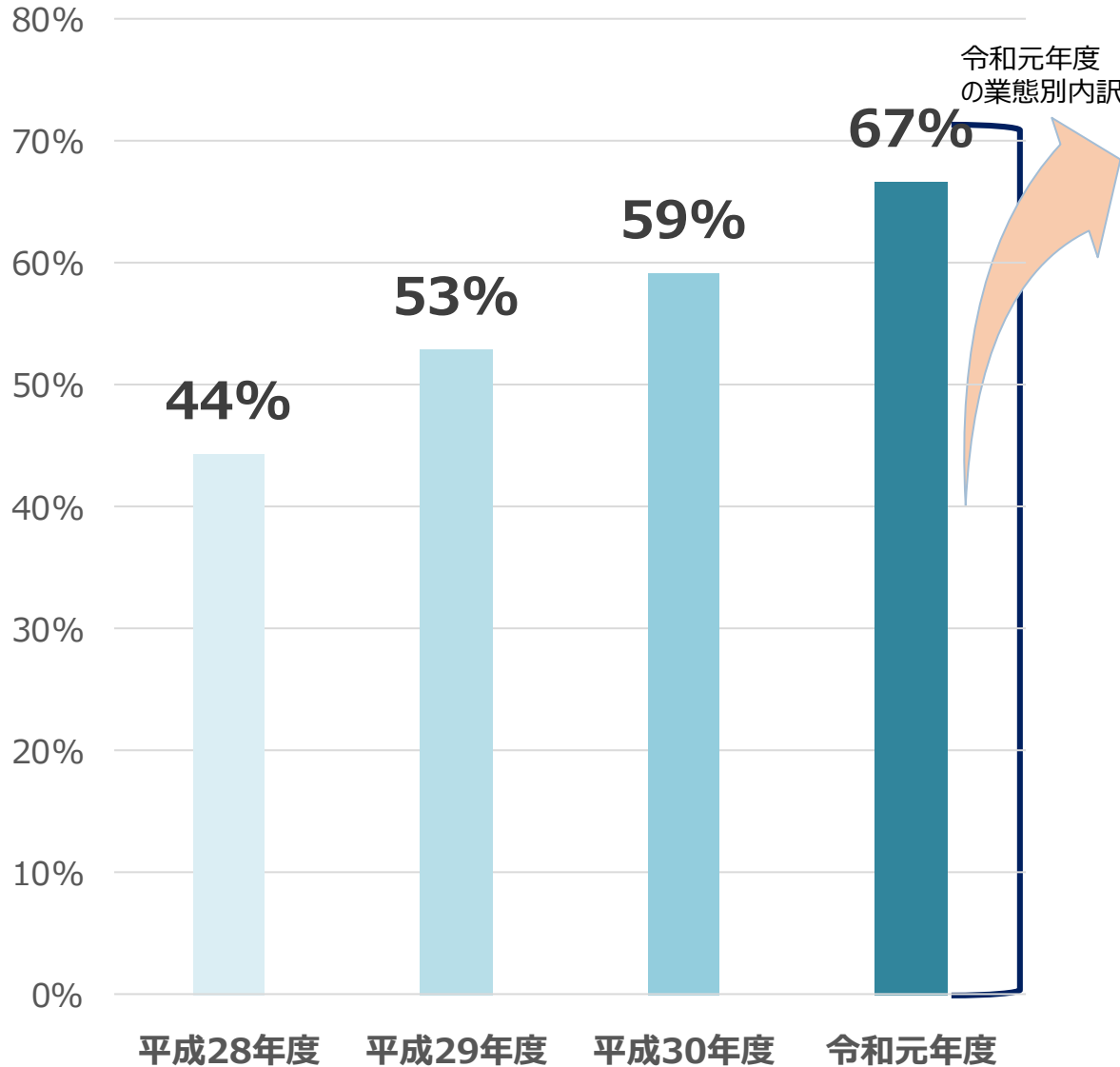
【図4】「これまで特別な取組はしていなかったが、今後取り組みを強化したい」と回答があった事業・施策の上位項目

事業・施策	金融機関数
SDGsの達成に向けた取組の推進	73
地域商社機能を核とする地域産品市場の拡大	63
大企業OB・OG人材の活用（新現役交流会等）【新規】	61
地方生活の魅力の発信	58
地域経済分析システム（RESAS）を利用した地域経済分析の実施	57
地域の生産性向上に向けた面的な取組（産業クラスター・IoT支援等）	54
地域資源（空き店舗、遊休農地、古民家等）の活用支援	49
公共施設・公的不動産の利活用等に係るPPP/PFI手法の導入	48
「生涯活躍のまち」の推進	47
スポーツツーリズム・健康まちづくり【新規】	47
女性・高齢者の活躍の推進	44
日本版DMOを核とする観光地域づくり・ブランドづくりの推進	41
コンパクトシティの形成支援	41
農林水産業の6次産業化支援	40
円滑な事業整理のための支援	40

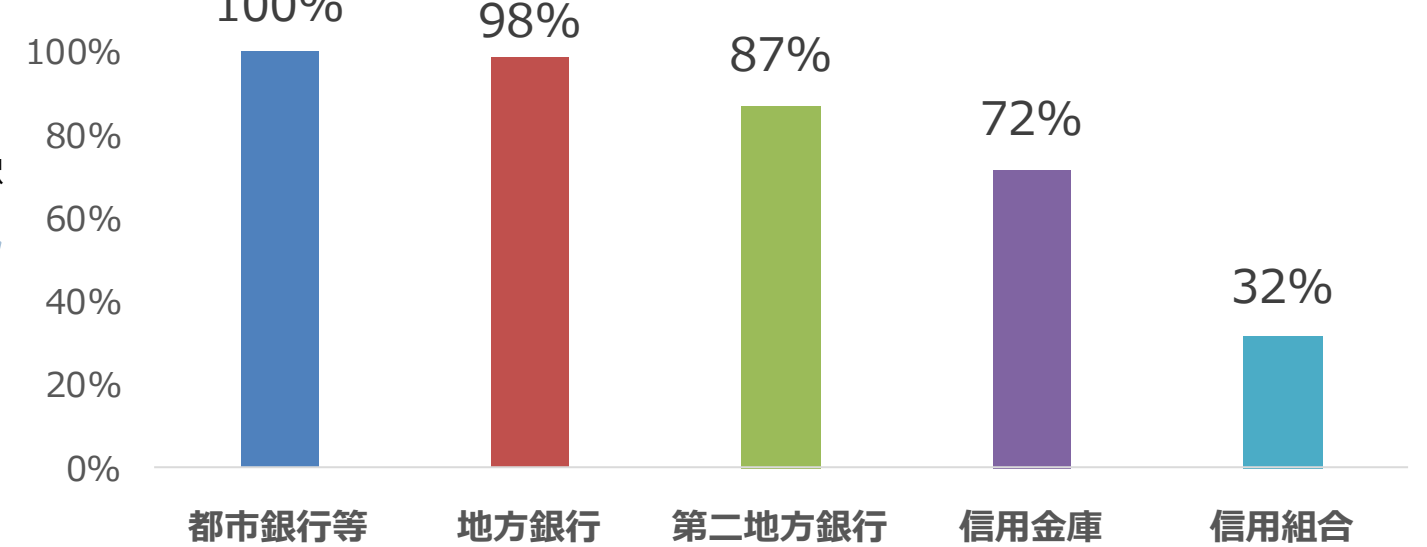
地方創生に関する事業についての相談実施状況

- 地方公共団体から交付金に関する事業等、地方創生に関する事業について相談を受けた金融機関は67%と、引き続き増加している(図5参照)。
- 業態別にみると、都市銀行では100%(前年度100%)、地方銀行が98%(同97%)、第二地方銀行では87%(同80%)、信用金庫では72%(同62%)、信用組合では32%(同27%)となっている(図6参照)。

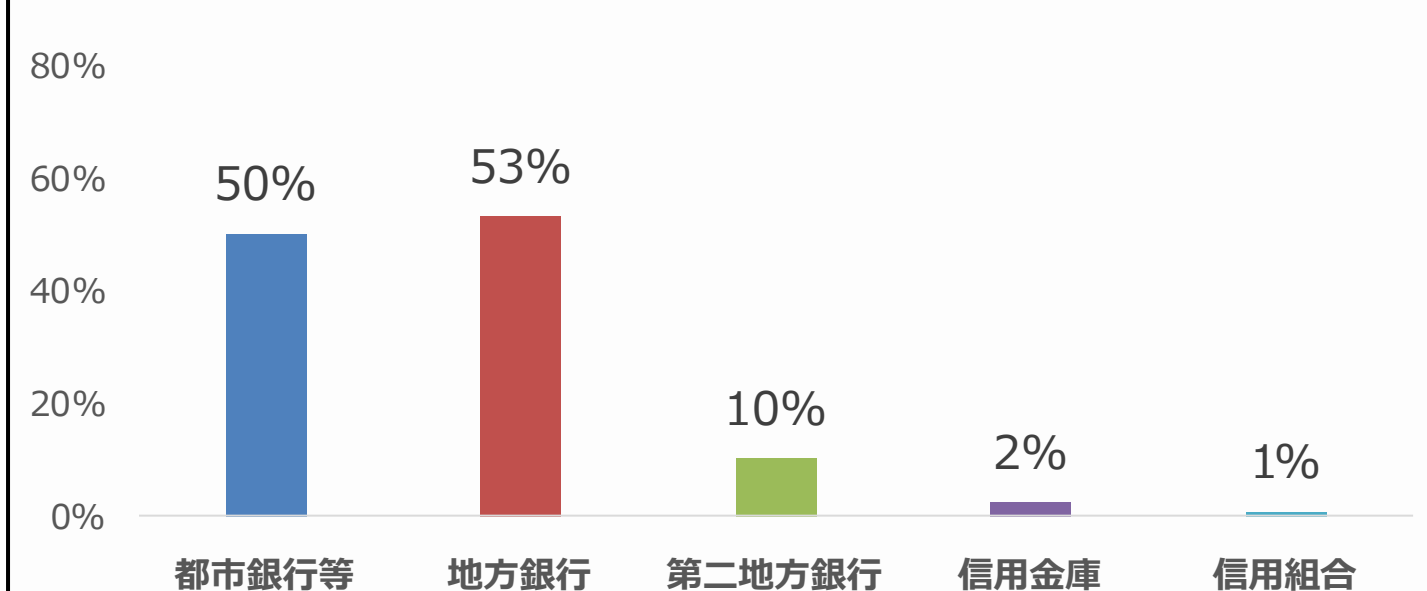
【図5】交付金に関する事業、地方創生に関する事業についての相談(コンサルティング)の実施状況



【図6】地方創生に関する事業についての相談(コンサルティング)を実施した金融機関



【参考】コンサルティングの手数料対価を得ている金融機関

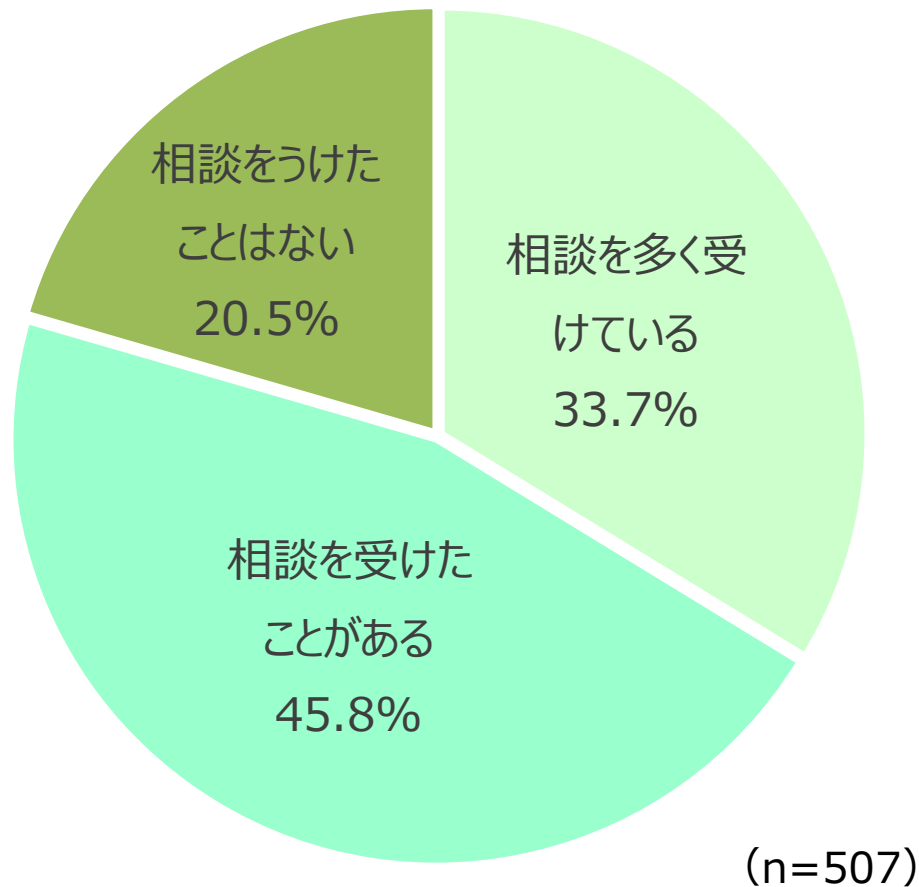


取引先企業の人材ニーズに対する取組状況①

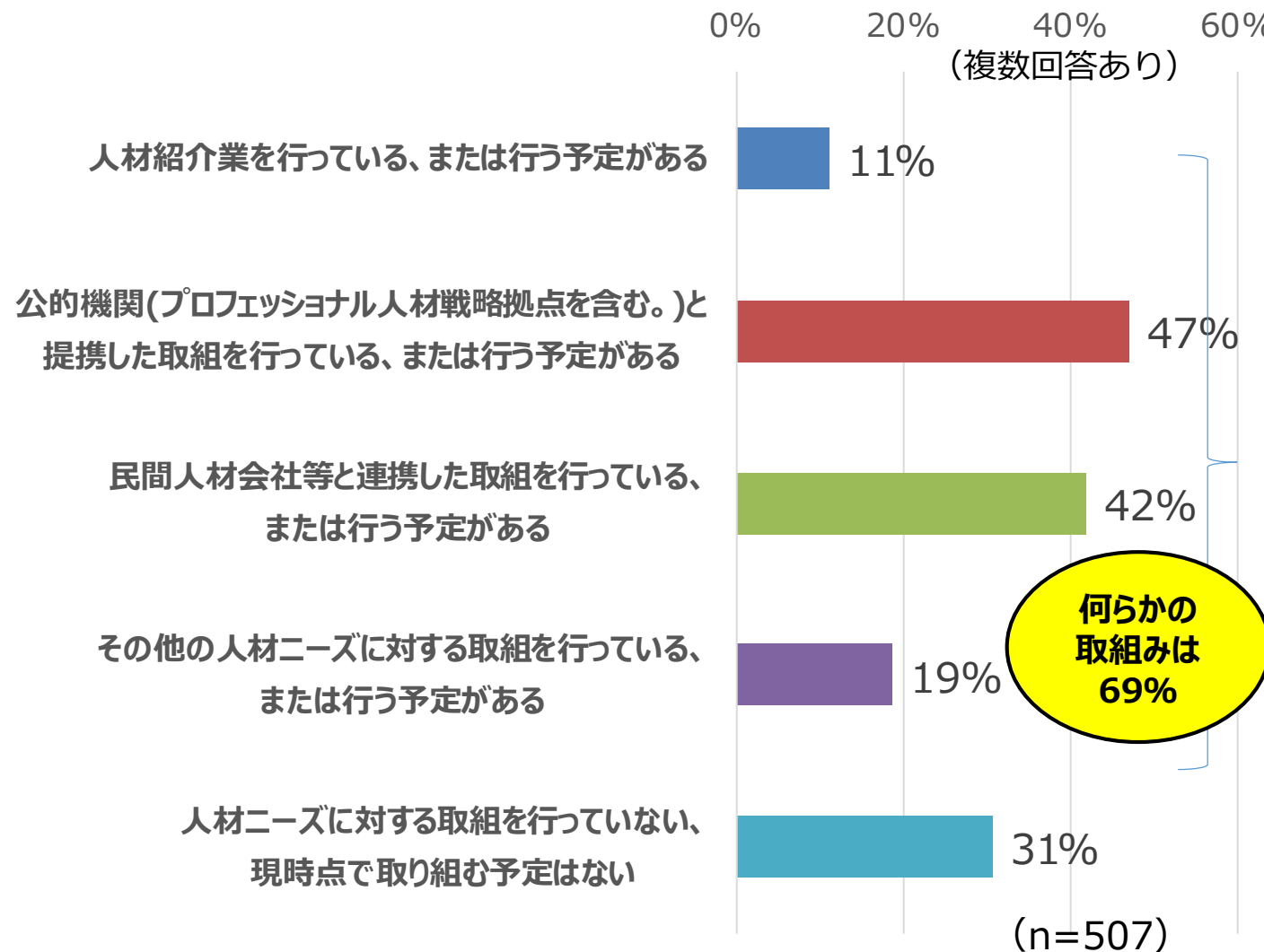
- 全体の約8割の金融機関が、取引先企業から人材ニーズに関する相談を受けている(図7参照)。
- 人材紹介業を行っている、または行う予定がある金融機関の割合は11%(前年度5%)となった(図8参照)。
- 公的機関もしくは民間人材会社と連携して人材ニーズに対する取組を行う、または行う予定があるとした金融機関は4割強に上る(図8参照)。

※金融庁は、平成30年3月30日に監督指針を改正し、銀行及びその子会社等における取引先企業に対する人材紹介業務の取扱いが可能であることを明確化した。

【図7】取引先企業からの人材ニーズに関する相談



【図8】取引先企業の人材ニーズに対する取組状況



取引先企業の人材ニーズに対する取組状況②

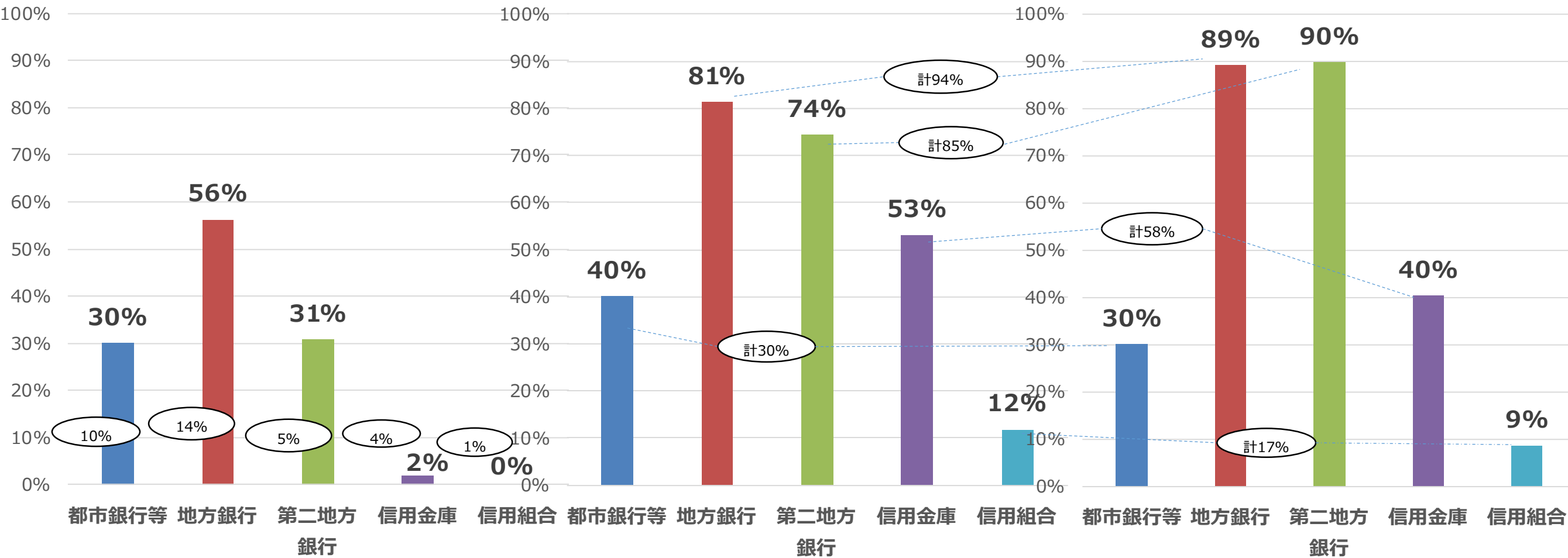
■ 取引先企業の人材ニーズに対する取組については、民間人材会社等との連携、外部機関(プロフェッショナル人材戦略拠点を含む。)との連携が相対的に高くなっているが、人材紹介業に係る取組も特に地方銀行で高まっている。

【図9】取引先企業の人材ニーズに対する取組状況

人材紹介業を行っている、
または行う予定がある。

公的機関(プロフェッショナル人材戦略
拠点を含む。)と提携した取組を行って
いる、または行う予定がある。

民間人材会社等と連携した取組を
行っている、または行う予定がある。



※○数字は昨年度計数。

昨年度については、「外部機関(プロフェッショナル人材戦略拠点を含む。)と提携した取組を行っている、または行う予定がある」についての回答であり、公的機関・民間人材会社の合算した計数。

地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」について①

- 特徴的な取組事例の中において、自金融機関にて同様の取組を開始・実施した、実施予定であるとした取組は以下のとおり。

【図10-1】同様の取組を開始・実施した、実施予定の取組

(金融機関数)

【平成30年度】

民間の事業承継・M&Aマッチングサイトを活用した中小企業支援の広域展開 <第一勧業信用組合>	6
温泉地でのウォーキング、薬膳等を活用した、先進的なガストロノミーコンテンツや観光商品の企画・実現 <三重銀行・第三銀行>	3
ハローワークと連携した人材確保支援～全国初！！島田モデルの展開～ <島田信用金庫>	3

【平成29年度】

新現役人材を活用した中小企業の課題解決支援～新現役交流会の開催～ <亀有信用金庫、三条信用金庫>	3
地元大学との連携による地域の将来を担う人材育成 <大地みらい信用金庫>	3
山口県産品の販売拡大に向けた地域商社の取組 <山口銀行>	3

【平成28年度】

クラウドファンディング等の資金調達メニューによる地域資源の発掘及び新規事業の立ち上げ支援 <飛騨信用組合>	5
信用金庫業界のネットワークを活用した地域への団体旅行誘致 <信用金庫、信金中央金庫>	5
プロフェッショナル人材戦略拠点との連携による地域企業への人材支援 <横浜銀行、静岡銀行>	4
観光地まちづくりモデル構築による観光地の面的活性化へ向けた取組 <八十二銀行、地域経済活性化支援機構>	3
官民連携（PPP／PFI）事業への取組推進 <三井住友信託銀行>	3

地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」について②

- 特徴的な取組事例の中において、自金融機関にて今後情報収集をしたい、取組を検討したいとした取組は以下のとおり。

【図10-2】今後情報収集をしたい、取組を検討したい取組

(金融機関数)

【平成30年度】

民間の事業承継・M&Aマッチングサイトを活用した中小企業支援の広域展開 <第一勧業信用組合>	28
ハローワークと連携した人材確保支援～全国初！！島田モデルの展開～ <島田信用金庫>	27
空き公共施設の利活用によるスポーツタウンブランディング事業～銚子スポーツタウン～ <千葉銀行>	17
ゆたかなコミュニティの創造に向けた情報マッチングの取組 <京都信用金庫>	16
「キャッシュレスアイランド」の実現に向けた取組 <琉球銀行>	16

【平成29年度】

複数の信用金庫と民間専門機関の連携による面的事業承継支援の取組 <北空知信用金庫、北星信用金庫、帯広信用金庫、釧路信用金庫、大地みらい信用金庫、北見信用金庫、網走信用金庫、遠軽信用金庫>	11
新現役人材を活用した中小企業の課題解決支援～新現役交流会の開催～ <亀有信用金庫、三条信用金庫>	10
山口県産品の販売拡大に向けた地域商社の取組 <山口銀行>	8

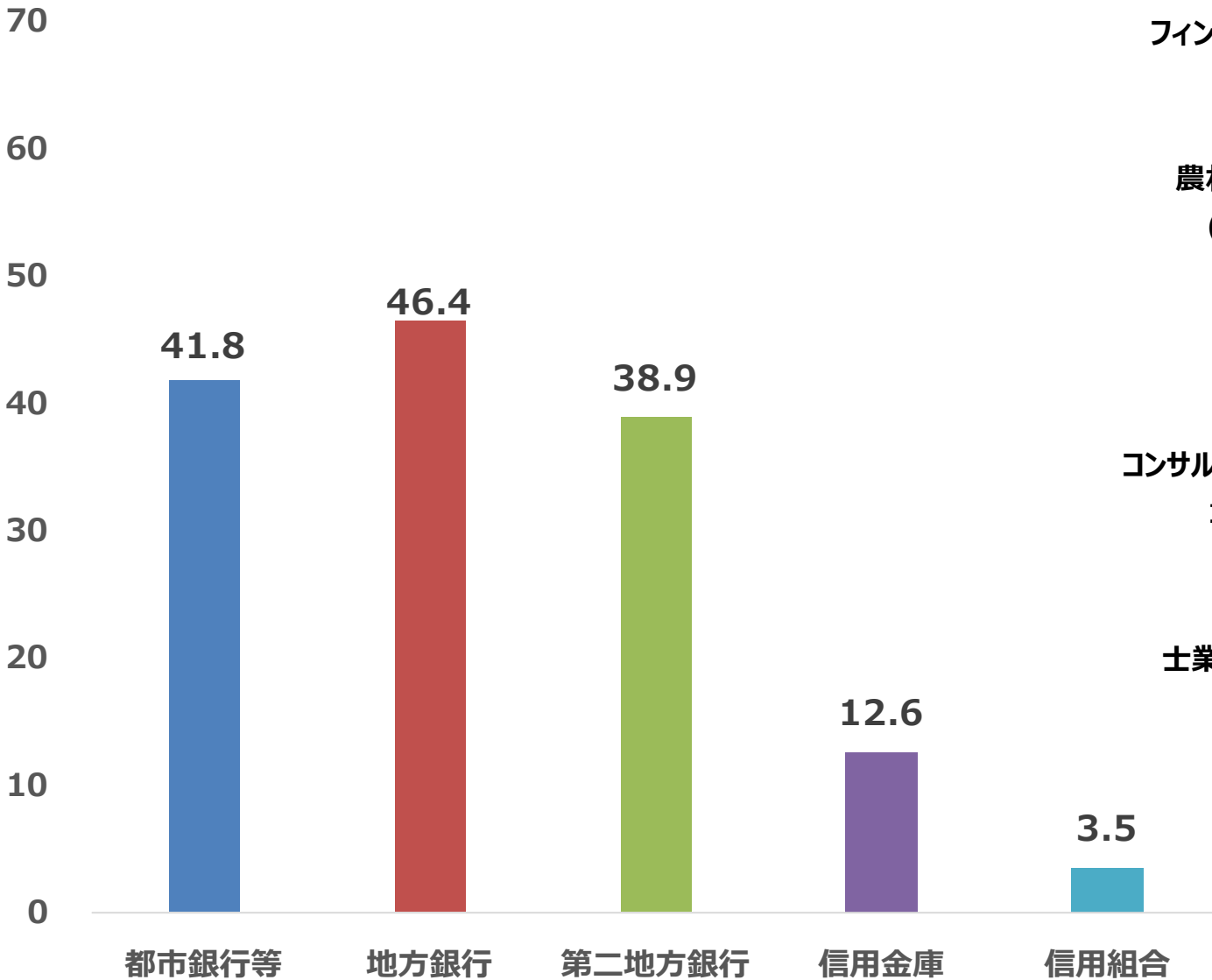
【平成28年度】

事業性評価を通じた経営改善支援 <広島銀行>	25
クラウドファンディング等の資金調達メニューによる地域資源の発掘及び新規事業の立ち上げ支援 <飛驒信用組合>	11
官民協働による移住促進施策と連携した創業支援 <のと共栄信用金庫、日本政策金融公庫>	10

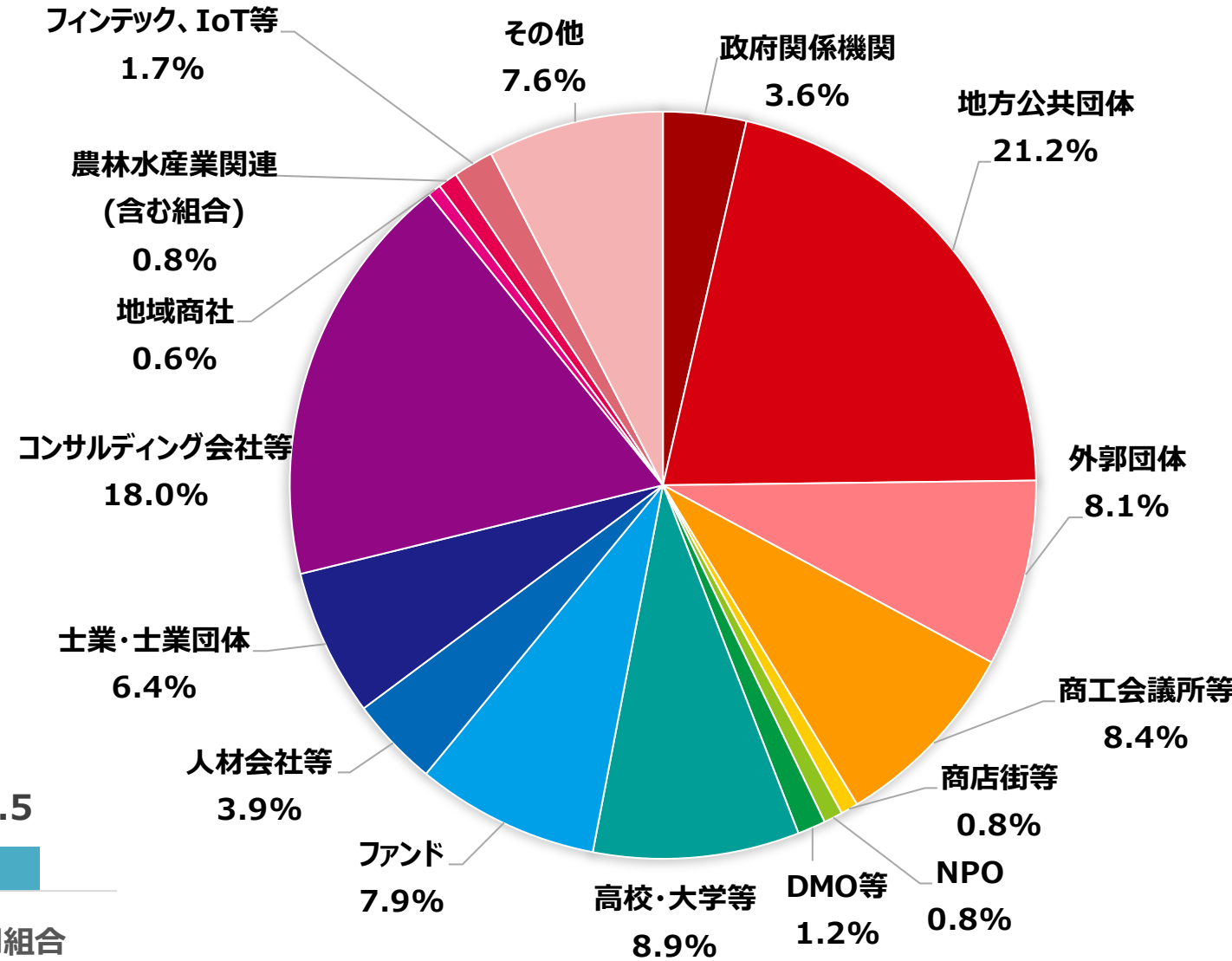
(参考)地方創生の取組に係る提携状況について

- 地方創生に係る1金融機関あたりの提携先数は、都市銀行約42先、地方銀行約46先、第二地方銀行約39先、信用金庫約13先、信用組合約4先となっている(図11参照)。
- 提携先の構成比の上位は、地方公共団体(21.2%)、コンサルティング会社等(18.0%)、高校・大学等(8.9%)となっている(図12参照)。

【図11】業態毎の地方創生に係る1金融機関あたりの提携先数



【図12】地方創生に係る提携先の構成比(全体)



(参考) データ編

1. 地方創生への取組内容について

1-1 貴金融機関が取り組んでいる事業・施策について、以下の【取組分野】ごとにそれぞれの【現時点での取組状況】を下記A～Eから選んで回答してください。

【現時点での取組状況】(選択肢)

- A 前回調査以前から地方公共団体と協働して取り組んでいる。
- B 前回調査以前から地方公共団体と協働はしていないが、単独又は複数連携(他金融機関や、事業者等との連携)で取り組んでいる。
- C 前回調査以降、地方公共団体と協働して取組を開始した。
- D 前回調査以降、地方公共団体と協働はしていないが、単独または複数連携(他金融機関や、事業者等との連携)で取組を開始した。
- E 特別な取組はしていない。

	回答金融機関数										
		A	B	C	D	E	割合 A	割合 B	割合 C	割合 D	割合 E
① 地方版総合戦略の策定等の支援	507	295	12	1	1	198	58.2%	2.4%	0.2%	0.2%	39.1%
② 地域の産業構造を踏まえた戦略立案支援	507	166	47	11	2	281	32.7%	9.3%	2.2%	0.4%	55.4%
③ 地域経済分析システム(RESAS)を利用した地域経済分析の実施	507	68	107	12	15	305	13.4%	21.1%	2.4%	3.0%	60.2%
④ 地方版総合戦略のPDCAサイクル確立支援(KPI進捗状況評価等)	507	173	16	11	2	305	34.1%	3.2%	2.2%	0.4%	60.2%
⑤ 日本版DMOを核とする観光地域づくり・ブランドづくりの推進	507	152	45	19	7	284	30.0%	8.9%	3.7%	1.4%	56.0%
⑥ 地域商社機能を核とする地域産品市場の拡大	507	90	61	15	12	329	17.8%	12.0%	3.0%	2.4%	64.9%
⑦ 農林水産業の6次産業化支援	507	124	121	10	19	233	24.5%	23.9%	2.0%	3.7%	46.0%
⑧ 地方移住の推進	507	179	25	12	6	285	35.3%	4.9%	2.4%	1.2%	56.2%
⑨ 「生涯活躍のまち」の推進	507	85	19	8	4	391	16.8%	3.7%	1.6%	0.8%	77.1%
⑩ 創業支援・起業家教育	507	324	125	7	14	37	63.9%	24.7%	1.4%	2.8%	7.3%
⑪ リスク性資金の供給(官民ファンドの組成等)	507	115	132	17	6	237	22.7%	26.0%	3.4%	1.2%	46.7%
⑫ 地方創生に資する各種金融商品の提供(空き家活用ローン等)	507	199	141	18	7	142	39.3%	27.8%	3.6%	1.4%	28.0%
⑬ 地域企業等の販路開拓支援(ビジネスマッチング・商談会等)	507	237	209	1	9	51	46.7%	41.2%	0.2%	1.8%	10.1%
⑭ 地域企業等の海外進出支援	507	127	162	6	9	203	25.0%	32.0%	1.2%	1.8%	40.0%
⑮ プロフェッショナル人材事業との連携	507	164	98	6	10	229	32.3%	19.3%	1.2%	2.0%	45.2%
⑯ 大企業OB・OG人材の活用(新現役交流会等)	507	53	91	4	23	336	10.5%	17.9%	0.8%	4.5%	66.3%
⑰ 事業承継・事業再生・経営改善支援	507	204	252	12	18	21	40.2%	49.7%	2.4%	3.6%	4.1%
⑱ 円滑な事業整理のための支援	507	81	224	4	19	179	16.0%	44.2%	0.8%	3.7%	35.3%
⑲ 地域の生産性向上に向けた面的な取組(産業クラスター・IoT支援等)	507	108	72	12	12	303	21.3%	14.2%	2.4%	2.4%	59.8%
⑳ 地域視点での働き方改革支援(若者雇用に資するインターンシップ等)	507	109	116	18	14	250	21.5%	22.9%	3.6%	2.8%	49.3%
㉑ コンパクトシティの形成支援	507	72	17	12	3	403	14.2%	3.4%	2.4%	0.6%	79.5%
㉒ 「小さな拠点」の形成支援	507	46	17	14	4	426	9.1%	3.4%	2.8%	0.8%	84.0%
㉓ 公共施設・公的不動産の利活用等に係るPPP/PFI手法の導入	507	121	29	12	4	341	23.9%	5.7%	2.4%	0.8%	67.3%
㉔ 地域資源(空き店舗、遊休農地、古民家等)の活用支援	507	157	95	19	16	220	31.0%	18.7%	3.7%	3.2%	43.4%
㉕ 地方大学との連携強化(地方大学の振興支援等)	507	162	115	9	11	210	32.0%	22.7%	1.8%	2.2%	41.4%
㉖ 地方生活の魅力の発信	507	96	38	15	6	352	18.9%	7.5%	3.0%	1.2%	69.4%
㉗ SDGsの達成に向けた取組の推進	507	50	45	29	53	330	9.9%	8.9%	5.7%	10.5%	65.1%
㉘ 女性・高齢者の活躍の推進	507	111	128	18	16	234	21.9%	25.2%	3.6%	3.2%	46.2%
㉙ スポーツツーリズム・健康まちづくり	507	100	30	18	13	346	19.7%	5.9%	3.6%	2.6%	68.2%

1-1 つづき また、それぞれの【今後の取組予定】をF～Jから選んで回答してください。 【今後の取組予定】(選択肢) <各項目の現時点での取組状況でA、B、C、Dを選択した場合> F 今後は取組を強化する予定である。 G 今後は現状の水準で取組を継続する予定である。 H 今後は取組を縮小、終了する予定である。 <各項目の現時点での取組状況でEを選択した場合> I 今後、取り組む予定である。 J 今後も取り組む予定はない。	回答金融機関数	F	G	H	I	J	割合 F	割合 G	割合 H	割合 I	割合 J
		① 地方版総合戦略の策定等の支援	507	50	256	3	15	183	9.9%	50.5%	0.6%
② 地域の産業構造を踏まえた戦略立案支援	507	52	174	1	26	254	10.3%	34.3%	0.2%	5.1%	50.1%
③ 地域経済分析システム(RESAS)を利用した地域経済分析の実施	507	36	164	7	57	243	7.1%	32.3%	1.4%	11.2%	47.9%
④ 地方版総合戦略のPDCAサイクル確立支援(KPI進捗状況評価等)	507	34	167	2	32	272	6.7%	32.9%	0.4%	6.3%	53.6%
⑤ 日本版DMOを核とする観光地域づくり・ブランドづくりの推進	507	77	145	0	41	244	15.2%	28.6%	0.0%	8.1%	48.1%
⑥ 地域商社機能を核とする地域産品市場の拡大	507	78	103	1	63	262	15.4%	20.3%	0.2%	12.4%	51.7%
⑦ 農林水産業の6次産業化支援	507	95	177	1	40	194	18.7%	34.9%	0.2%	7.9%	38.3%
⑧ 地方移住の推進	507	55	166	0	32	254	10.8%	32.7%	0.0%	6.3%	50.1%
⑨ 「生涯活躍のまち」の推進	507	26	97	1	47	336	5.1%	19.1%	0.2%	9.3%	66.3%
⑩ 創業支援・起業家教育	507	195	271	0	5	36	38.5%	53.5%	0.0%	1.0%	7.1%
⑪ リスク性資金の供給(官民ファンドの組成等)	507	56	209	4	26	212	11.0%	41.2%	0.8%	5.1%	41.8%
⑫ 地方創生に資する各種金融商品の提供(空き家活用ローン等)	507	70	292	0	22	123	13.8%	57.6%	0.0%	4.3%	24.3%
⑬ 地域企業等の販路開拓支援(ビジネスマッチング・商談会等)	507	194	257	2	6	48	38.3%	50.7%	0.4%	1.2%	9.5%
⑭ 地域企業等の海外進出支援	507	81	219	1	19	187	16.0%	43.2%	0.2%	3.7%	36.9%
⑮ プロフェッショナル人材事業との連携	507	70	204	3	34	196	13.8%	40.2%	0.6%	6.7%	38.7%
⑯ 大企業OB・OG人材の活用(新現役交流会等)	507	53	118	2	61	273	10.5%	23.3%	0.4%	12.0%	53.8%
⑰ 事業承継・事業再生・経営改善支援	507	248	237	0	3	19	48.9%	46.7%	0.0%	0.6%	3.7%
⑱ 円滑な事業整理のための支援	507	86	242	0	40	139	17.0%	47.7%	0.0%	7.9%	27.4%
⑲ 地域の生産性向上に向けた面的な取組(産業クラスター・IoT支援等)	507	78	124	0	54	251	15.4%	24.5%	0.0%	10.7%	49.5%
⑳ 地域視点での働き方改革支援(若者雇用に資するインターンシップ等)	507	73	183	0	39	212	14.4%	36.1%	0.0%	7.7%	41.8%
㉑ コンパクトシティの形成支援	507	24	80	0	41	362	4.7%	15.8%	0.0%	8.1%	71.4%
㉒ 「小さな拠点」の形成支援	507	19	62	0	35	391	3.7%	12.2%	0.0%	6.9%	77.1%
㉓ 公共施設・公的不動産の利活用等に係るPPP/PFI手法の導入	507	55	111	0	48	293	10.8%	21.9%	0.0%	9.5%	57.8%
㉔ 地域資源(空き店舗、遊休農地、古民家等)の活用支援	507	94	190	1	49	173	18.5%	37.5%	0.2%	9.7%	34.1%
㉕ 地方大学との連携強化(地方大学の振興支援等)	507	86	210	0	19	192	17.0%	41.4%	0.0%	3.7%	37.9%
㉖ 地方生活の魅力の発信	507	42	112	0	58	295	8.3%	22.1%	0.0%	11.4%	58.2%
㉗ SDGsの達成に向けた取組の推進	507	108	74	0	73	252	21.3%	14.6%	0.0%	14.4%	49.7%
㉘ 女性・高齢者の活躍の推進	507	77	199	1	44	186	15.2%	39.3%	0.2%	8.7%	36.7%
㉙ スポーツツーリズム・健康まちづくり	507	44	117	0	47	299	8.7%	23.1%	0.0%	9.3%	59.0%

1-2 地方公共団体から地方創生に関する事業について、相談を受けたことがありますか。 (①、②は複数回答可)	回答金融機関数	当該回答数	割合
① 地方創生関連交付金(「地方創生推進交付金」や「地方創生拠点整備交付金」)に関する事業の相談を受けた。(1先でも該当すれば選択してください。)	507	130	25.6%
② 地方創生関連交付金ではないが、地方公共団体から地方創生に関する事業の相談を受けた。(1先でも該当すれば選択してください。)	507	244	48.1%
③ ①～②の何れにも該当しない。	507	234	46.2%

1-3 【「1-2」で①または②を回答された場合】 以下の手数料の対価の有無についてお答えください。(複数回答可)	回答金融機関数	当該回答数	割合
・地方創生関連交付金を活用した事業(金融機関本体)で手数料対価を得ている。	270	15	5.6%
・地方創生関連交付金を活用した事業(金融機関本体)で手数料対価を得ていない。	270	147	54.4%
・地方創生関連交付金を活用した事業(グループ会社)で手数料対価を得ている。	270	33	12.2%
・地方創生関連交付金を活用した事業(グループ会社)で手数料対価を得ていない。	270	62	23.0%
・上記以外の事業(金融機関本体)で手数料対価を得ている。	270	24	8.9%
・上記以外の事業(金融機関本体)で手数料対価を得ていない。	270	220	81.5%
・上記以外の事業(グループ会社)で手数料対価を得ている。	270	45	16.7%
・上記以外の事業(グループ会社)で手数料対価を得ていない。	270	72	26.7%

2. 地方版総合戦略への関与等について

2-1 地方版総合戦略について何らかの関与をしている地方公共団体名を全て記入のうえ、以下の【関与内容】をお答えください。(1つの地方公共団体について複数回答可)	回答金融機関数	当該回答数	割合
○ 1地方公共団体以上に対し、何らかの関与がある。	507	395	77.9%
○ 関与している地方公共団体数(重複あり)	507	4,203	-
【関与内容】	回答金融機関数	当該回答数	割合
① 地方版総合戦略の策定	507	2,094	-
② 地方版総合戦略に基づく個別事業にかかる相談・助言 (個別事業の協議会への参加、事業計画の策定支援など)	507	2,782	-
③ 地方版総合戦略に基づく個別事業の実施主体への参画 (事業実施主体への人材面・資金面での支援など)	507	1,564	-
④ 上記①～③以外の関与	507	1,411	-

2-2 【「2-1」で③を回答された場合】 地方版総合戦略に基づく個別事業の実施主体への参画内容について、以下の【参画内容】をお答えください。(複数回答可) (注)協議会等、会議への参加のみ実施している場合は含まない。	回答金融機関数	当該回答数	割合
① コンサルティング(事業計画策定等)	507	94	18.5%
② 職員派遣(注)	507	92	18.1%
③ 出資	507	72	14.2%
④ 融資	507	88	17.4%
⑤ ビジネスマッチング支援	507	107	21.1%
⑥ 人材マッチング支援	507	51	10.1%
⑦ 地域・まちづくり・観光関連支援	507	121	23.9%
⑧ 農林水産関連支援	507	53	10.5%
⑨ その他	507	29	5.7%

3. 取引先企業の人材ニーズに対する取組等について

3-1 貴金融機関において、取引先企業から人材ニーズに関する相談を受けたことはありますか。(以下の選択肢から該当するものを選択してください。)	回答金融機関数	当該回答数	割合
① 人材に関する相談を多く受けている。	507	171	33.7%
② 人材に関する相談を受けたことがある。	507	232	45.8%
③ 人材に関する相談を受けたことはない。	507	104	20.5%

3-2 貴金融機関における取引先企業の人材ニーズに対する取組状況について、以下の【取組状況】から選択してください。 (①～⑧は複数回答可、①～⑧の何れにも該当しない場合は、⑨を選択してください。)	回答金融機関数	当該回答数	割合
① 貴金融機関、子会社、関連会社で、人材紹介業を行っている。	507	30	5.9%
② 貴金融機関、子会社、関連会社で、人材紹介業を行う予定がある。	507	26	5.1%
③ 公的外部機関(プロフェッショナル人材戦略拠点を含む)と連携した取組を行っている。	507	210	41.4%
④ 公的外部機関(プロフェッショナル人材戦略拠点を含む)と連携した取組を行う予定がある。	507	28	5.5%
⑤ 民間人材会社等と連携した取組を行っている。	507	182	35.9%
⑥ 民間人材会社等と連携した取組を行う予定がある。	507	30	5.9%
⑦ ①～⑥以外の人材ニーズに対する取組を行っている。	507	69	13.6%
⑧ ①～⑥以外の人材ニーズに対する取組を行う予定がある。	507	25	4.9%
⑨ 人材ニーズに対する取組を行っておらず、今後取組を行う予定はない。	507	155	30.6%

4. 地方創生における人材の育成に関する取組について

4-1 貴金融機関の人材育成における「地方創生カレッジ」の活用状況について、以下の【活用状況】から選択してください。	回答金融機関数	当該回答数	割合
① 「地方創生カレッジ」を活用している。(社内研修、自己啓発、役職員への周知等)	507	54	10.7%
② 現時点では「地方創生カレッジ」を活用していないが、今後活用する予定がある。	507	110	21.7%
③ 現時点では「地方創生カレッジ」を活用しておらず、今後も活用する予定はない。	507	343	67.7%

4-2 【「4-1」で①を回答された場合】 特徴的な取組事例講座を活用したことがありますか。以下の【活用方法】から選択してください。 なお、④を選択した場合は、具体的な活用方法についても併せて記載してください。(複数回答可)	回答金融機関数	当該回答数	割合
① 社内研修のツールとして活用している。	54	3	5.6%
② 自己啓発のツールとして活用している。	54	43	79.6%
③ 役職員への周知等	54	26	48.1%
④ その他	54	2	3.7%

4-3 地方創生カレッジを活用した外部機関が行う地方創生に関する研修(例えば、「特徴的な取組事例講座」を事前に学習した上で、地方創生に資する新規事業の創出に関する講義・グループ研究等を行う研修等)が開催された場合、当該研修への参加を希望しますか。以下の【参加希望の有無】から選択してください。	回答金融機関数	当該回答数	割合
① 参加を希望する。	507	70	13.8%
② 参加を希望しない。	507	43	8.5%
③ 現時点では分からない。	507	394	77.7%